令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎	情報															
事業名 (子事業:			デジタルサイ	ネージ維持管	理事業	費		所属部等	企画部	事業番号		2				
予算区	分		ŕ	圣常経費事業				所属課等	広報シティプロモーション課		_					
予算科	1 1	会計 01 款	攻 10 項 10 目	25 親事業	026	子事業	05	所属係等	広報シティプロモーション係							
2 計画	į (Plan)														
		基本政策/	//////////////////////////////////////	\$ ////////				:	事業区分	令和7年度	度予算現	額の内訳				
総合計画	体系	基本施策	自動表					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)				
		単位施策	自動表					○県の制度に	よる義務的事業	需用費		926				
±#.c#		単年度の	み 単年度	繰返 (開始年)	变 H:	29 年	度)	○市の制度に	よる義務的事業	役務費		10				
事業の期		期間限定	複数年度 (~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	使用料及び賃借料		2, 904				
								(補助金等交	付事業							
								○協議会等の	負担金							
		タノのしが	行きなる木原士	11の海災市及び	1/10 1/14	南口 都	多田丁	● その他の事	業							
事業概	要田	駅で、行政	行き交う本厚木駅 からのお知らせ [。] ネージ(電子看	や災害時の緊急	車絡などを	と広く発作		相	艮拠法令等							
		277291	小 ノ (电) 相(以) V/適切な座/	D - B + E 2	E 7 20										
								なし								
										合計		3, 840				
目(誰を	何 市	民など不特	定多数の往来者	意図 (どうした)		様々な	行政情報	服等の的確な発信	言をする							
^円 を)				(2)0/2												
手段 (どうやっ	て) 駅	前などに電	子看板を設置して	て情報を周知する	5											
		現状把握	・実施 (Do) へ													
3 現状	把握・	実施(D														
(1)事業	美費・指	標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)				
				国	庫支出金		千円	《次并大根》	(次昇元匹)	(了异功银)		(了异元匹)				
							千円									
			財源内訳		 地方債		地方債		千円							
		事業費			その他			1, 98	2, 211	1, 76	0	2,000				
年間				_	一般財源		千円	2, 173 1, 918		2, 080	0	1,840				
トータルコスト				事業費計(A)	業費計(A)		千円	4, 153 4, 129		3, 840	0	3, 840				
				業務に	こ必要な人	\I	人	0.	2 0.2	0. 2	2	0.2				
		人件費	正規職員		務時間(時間 千円	19		19:		192				
					平均人件費(年)			8, 64		8, 88	_	8, 884				
			(A) -	人件費計(B))		千円	1, 72		1, 33		1, 333 5, 173				
		T I	(A) -					5, 88	•	5, 17						
対象数の推	多	方向		市民			人	224, 00	223, 000	223, 000		223, 000				
活動指標(経常・その	74h)	方向	コン	テンツ配信件数		目標	件		200 210	2:	20	230				
(水土市 (人	// IE/	///////			,,,,,,	実績	<i></i>	·/////////////////////////////////////	282		11/11/1					
成果指標 (総合計画)	成果指標(総合計画)															
(2) = 0	の事務事	<u>///////</u> 業の背暑	<u>////////////////////////////////////</u>		<u>//////</u>	(X/77/7)		(//////////	<u> </u>	<i>(4447)</i>	<u> </u>	497111111111111111111111111111111111111				
・関係者 ① 業者、調	(2) この事務事業の背景・市民意見等 ・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事 ・業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				、「映像	が良くで	きている		いる」と答えており、 頁いている。また、警察 ことがある。							
② ・直近3	3 か年以内	に実施した	:改善や見直し等 (事項を含む。)													
	3 ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					☑ 広報あつぎ☑ 市ホームページ□ 公民館だより□ ボスター・チラシ□ SNS□ その他()										
	がおける		□ その他 ()													

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	50 W	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在 の社会・経済問題として対応する必要がある か?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
L)対象者のニーズ		○ 減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増え ているか?	● 横ばい・増加する見込み(B)		妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか? 民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当 🖁		
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	155 V/	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響が あるのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※iの考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できな かった場合、その理由は何か?		達成(B)	妥当		
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達 R6活動指標 100.0 %		27	指標の	旬な話題や魅力の発信のために多様なコンテンツが必要である が、年度により件数の増減があるため近年の配信件数を基に設
L		率限6成果指標/%/			根拠	か、子及により自動があるため近年が配信自然を基に成定した。
有			貢献できなかった(A)		理由	
効性			貢献できた(B)	妥当		
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	駅前を通行する市民等に対して、旬な話題や市の魅力を発信す ることができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・ 連携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		1	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・ DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等 により、事業費の削減・費用対効果の向上は可 能か?	•	余地がない (B)	妥当		サイネージの運用には業者の指定する所定のクラウドサービス が必要であり、現行業者以外には履行が不可能であるため。
性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			業者の指定する所定のパッケージシステムを利用していること
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度等により、業務の効 率化は可能か?	余地がない(B)		妥当	理由	来るが自任する別ない。とのようにコンテンから、作業内容自体を見直す余地はない。どのようにコンテンツを管理・運用するかの見直しは必要。
	① 受益者負担の適正化	〇 なっていない (A)		17 W	理	立七本石41~1435以1 入1)
公平		•	なっている・受益者負担には該 当しない (B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	TO U	理	E for 1º MA la rel 1. 7
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、 制度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知が図られている。

・対象者が公平にサービスを受けられるよう。 制度を十分に周知できているか?

(B)

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) ・・政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) ・・・行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) ・・事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に運動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分																
	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手》	去の適正	E率	見直し	し判定	見直し区分(複数選択可)			
— 次	必要性 妥当		80%以上	⇒	拡大or継続		見店	効率性	妥当		現行ど おり			コスト見直し		PFS・SIB導入
評価		100	70%以上80%未満 60%以上70%未満		継続 継続or縮小	継続	坦し区			100				作業工程等見直し デジタル化・DX		事業の統廃合・連携 負担や周知の見直し
Ш	有効性 妥当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性	妥当	%	-			委託・指定管理		その他
(2	2) 担当課に	よる今後の	の取組													
	事	業推進上0		具体的な改善案									備考			
今 デジタルサイネージの経年劣化による表示不 後 具合等の増加。					設置から5年以上経過する端末があることから、定期的なメンテナンスが必要。また、資材や人件費の高騰等により、端末の入れ替えコストよ地加水員がまわることから設置会数を含めた縁なが必要である											-

総評 (Follow) へ

6	総評 (Follow)		
Г.	所管部長語	平価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた 横断的な視点での評価	継続	当面の間は、修繕による継続使用を基本とすること。なお、耐用年数を踏まえ、複合施設「あつめき」の供用時期 及び駅東口地下道への電子看板設置可否と併せて、代替機及び設置場所等の検討を進めること。

令和7年度 事務事業評価シート

	44 944 144 4	_				1,	, JH ,	— T.X	· -	72) -	- ~ ·	т ри	_						
1	基礎情報 事業名					4: -m -4						== += ht		A == to	+ # # F				
-	(子事業名)				市民意	意識調 省	哉調査事業費 ————————————————————————————————————				所属部等		企画部	事業番号		3			
	予算区分				彩	E 常経費	経費事業					所属課等	広報	ノティプロモーション課					
	予算科目	会言	† 01	款	10 項 10 目	05 親	事業	011	子事	業	05	所属係等		広聴係					
2	計画(P	Plan)																	
		//	本政策		自動表	 						:	事業区	区分	令和7年	度予算	現額の内訳		
粉	合計画体系	1	本施策		自動表							○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)		金額 (千円)		
		//	拉施策	$/\!/\!/$	自動表							○県の制度に	よる	義務的事業	需用費		33		
	事業の期間 単年度のみ 単年度			操返 (開始年	度		年度	Ę)	○市の制度に	よる	義務的事業	役務費		381				
		O‡	朝間限別	定複	数年度(年度)					○ 施設等維持			委託料		4730		
												○ 補助金等交							
				and on			1 1 2	^	" n +	er . vere 32	le terter con	協議会等の		並					
	事業概要	基礎	資料と	する	ことを目的に、	市内在	をするとともに、今後の市政運営等の で内在住で18以上の男女(外国人住民)			● その他の事	₹	企							
	争未似安	に密		事項	八を対象に、III 頁について、調査		のまちづくりに対する考えや市民生活 :実施する。					11	大沙山	1) 11					
		1713	1 //////									なし							
															合計		5144		
目	対象	± E					意図		+	E A	±=#: 05 ±	ER	担土 2	5とともに、今後の	の主む年齢体の	甘水沙	欠約 トーフェル		
的	(誰を・何を)	市民				٤)	どうした	いか)	П	氏の『	記 誠 〜 「	「氏ーースを祀	佐りる	ことともに、写像は	の甲収連呂寺の	左旋簧	₹村とりるだめ		
,	手段	住民	基本台	帳を	:基に無作為抽じ	出した6,(000人に	こ調査票	を郵送	配布	ット回答により回	収する。							
((どうやって)					,	,				. , . , .		·						
3	現状把挑				実施(Do)へ)														
(-	1)事業費				,						単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度		
	, , , , , ,		10.1% <> 10.1%				国庫支出金 千円					(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
							県支出金 地方債		È		千円								
			事業費	財源内語							千円		21 0						
		争				その他		その他			千円								
	年間					一般財源		段財源		千円	3, 2	0		5, 14	14	0			
	トータル コスト —					事業費	事業費計(A)				千円	3, 221 0			5, 14	4	0		
			人件費		人件費				業務に必要な人				人	0.			0.		
		人					正規職員		延べ業務時間(年)				時間	12		0.004	12		0.004
						人件書	平均人件費(年) 人件費計(B)			千円	8, 64 5, 18		8, 884	8, 88 5, 33		8, 884			
					(A) +							8, 40		0	10, 47		0		
象校	製の推移		方向		• •	ī	市民					6, 00		_	6, 00	-			
			,,,,						Е	目標		50. 8				-	_		
	カ指標 経常・その他))	方向			回答率	Z.			1 小宗 毛績		47. 7		_					
t II	 見指標							/////	////										
	合計画)																		
(2	2) この事績	務事業	の背景	₹•;	市民意見等					<i>777</i> H						2274			
		笋)から			の担い手、民間 は意見や要望が		務を民	:間委託と	としてい	いるこ	ことから	5、本当に市の	調査で	であるかの問い合ね	つせがある。				
2					牧善や見直し等 事項を含む。)		・回収率向上のため、調査票の添付書類にナッジを活用した文言を記載。 ・市民ニーズの把握のため、自由記載欄への記載項目を報告書へ掲載。												
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)						☑ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					他市	他市においても実施。													

4	評価(Check)							
	① 社会的な要請	O	必要性は薄れている(A)		理			
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由			
	② 対象者のニーズ		減少する見込み(A)		理			
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由			
	③ 行政関与の必要性	0	○ 可能である (A)	F. 11	理			
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	● 可能ではない (B)		妥当	由			
П	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	= 1 1	内			
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	妥当	容			
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理			
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)	見直し	生由 指標の根	隔年実施につき、令和6年度は事業未実施。		
			R6活動指標 %					
			R6成果指標////////////////////////////////////	1/4/				
Ή.	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		貢献できなかった(A)		理			
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由			
	・具体的な成果の内容は?				成果	市民の意識や市民ニーズを把握するとともに、今後の市政運営 等の基礎資料となった。		
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		ŦĦ			
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由			
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)					
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等によ り、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	既に外部委託済である。		
率性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)					
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		外部委託済みである。業務の効率化ではなく、調査対象者が回答しやすくなるような見直しは必要。		
		0	なっていない(A)		TIII			
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	Eになっているか? ⑥ なっている・受益者負担には計 当しない(B)		妥当	由	受益者負担には該当しない。		
	① 制度の周知	Ō	できていない(A)	可业	理	国加力が開発と		
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	周知の必要がない。		

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

5 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 ⇒ 拡大or継続 □ コスト見直し □ PFS·SIB導入 必要性 妥当 効率性 見直し 次評 直し区分 70%以上80%未満 ⇒ 継続 □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 93 88 要改善

(2) 担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	回収率の向上	設問数が多くならないよう精査するとともに、調査に回答してみようと思っていただけるよう、調査票等を工夫する。	
	総評 (Follow) へ		
6	総評 (Follow)		

公平性 妥当

%

□ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し

□ 委託・指定管理 □ その他

60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小

縮小or廃止

60%未満

<mark>有効性</mark> 見直し

価

	D 松評 (FOIIOW)		
	所管部長評価		具体的な指示事項
ジ 言	2 マー次評価結果を踏まえた横 野断的な視点での評価	継続	ナッジの導入やLINE調査、回収方法の工夫など、回収率の向上に努めること。